

免許状更新講習の修了確認申請状況等に関する調査について

■ 調査の目的

第1グループの現職教員が申請期限（平成23年1月31日）までに、必要な申請（更新講習修了確認を受けるための申請、又は所定の延期申請若しくは免除認定の申請）を行わず、修了確認期限（平成23年3月31日）までに修了確認等が行われない場合には、免許状が失効することを踏まえ、各都道府県教育委員会における修了確認等の申請状況について調査を実施。

■ 調査方法

【調査対象】

国立・公立・私立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校及び特別支援学校の第1グループの現職教員（正規職員及び臨時職員）

【調査時点】

平成23年2月1日（修了確認等の申請期限（1月31日）経過後）

【調査項目】

- ・第1グループの現職教育職員数
- ・更新講習修了確認の申請者数
- ・更新講習受講免除の認定の申請者数
- ・修了確認期限延期の申請者数
- ・上記の申請の未申請者数

■ 調査結果

○第1グループの教員は、91,906名（国立・公立・私立の合計）。

○期限までに必要な申請を行った者は、91,389名（99.44%）。

- 【内訳】・更新講習修了確認の申請 53,924名
 ・更新講習受講免除の認定申請 31,813名
 ・修了確認期限の延期の申請 5,652名

○申請を行わなかった者は、517名（0.56%）。

- 【内訳】・退職を予定している者 490名（0.53%）
 ・退職予定以外の者 27名（0.03%）

○申請を行わなかった者のうち、退職予定者を除く27名は、平成23年3月31日をもって、免許状の失効が見込まれる。

設置者	A 第1グループの現職教育職員数									
	申請済						未申請			
	B 更新講習の修了確認申請者数	C 更新講習の受講免除申請者数	修了確認期限の延期申請者数			申請済計 (B+C+D+E)	F 退職予定者数	G 退職予定以外の者の数	未申請計 (F+G)	
D 2月以内の延期			E 左記以外							
国立	553	269	244	1	38	552 (99.82%)	0 (0.00%)	1 (0.18%)	1 (0.18%)	1 (0.18%)
公立	82,223	47,641	29,046	212	4,937	81,836 (99.53%)	375 (0.46%)	12 (0.01%)	387 (0.47%)	387 (0.47%)
私立	9,130	6,014	2,523	77	387	9,001 (98.59%)	115 (1.26%)	14 (0.15%)	129 (1.41%)	129 (1.41%)
合計	91,906	53,924	31,813	290	5,362	91,389 (99.44%)	490 (0.53%)	27 (0.03%)	517 (0.56%)	517 (0.56%)

※（ ）内は、第1グループの現職教育職員数に占める割合

※集計には一部推計値を含む。

※東京都については、公立学校の臨時的任用及び期限付任用の教員、時間講師及び私立学校の教員については把握していないため、集計に含まれていない。

※長野県については、本来免許状更新講習の受講免除対象者（C欄）として計上すべき平成20年度予備講習受講者の一部を修了確認申請者（B欄）として計上している。